

平成30年度 自己点検・評価に係る報告書

「実施結果」欄は、Ⅰ：「実施していない」、Ⅱ：「十分に実施していない」、Ⅲ「十分に実施した」、Ⅳ：「計画を上回って実施した」

第3期中期計画	平成30年度 年度計画	実施状況	実施結果	次年度予定
<p>1 教育に関する事項 (1)入学者の確保 ○地域の中学校校長会、教育委員会及びメディア等を通じて積極的な広報活動を行い、本校の認知度を高める。</p>	<p>(1)入学者の確保 ○中学校等との連携を深め、メディア等を通じて、広く社会に向けて広報活動を行う。</p>	<p>○呉市教育委員会などと連携し、公開講座(計20回、呉市との連携講座5回を含む)、出前授業(計16回)を実施した。 ○県内の中学校(9校)を本校校長が独自に訪問し、中学校校長に対して呉高専の特別推薦の入試制度の導入などの広報活動を行った。</p>	Ⅳ	有
<p>○本校の学習内容を体験できるような学校見学会、入試説明会、体験イベント等を充実させ、特に女子学生の志願者確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>○学校見学会、入試説明会、びっくりワクワクサイエンスショー等を実施し、小学生や中学生、保護者に高専でのものづくり教育の魅力を発信する。 ○専攻科入試説明会を実施し、学内の広報に努める。 ○女子中学生や保護者に、高専における学校生活、女性技術者や女性研究者のロールモデルなどを分かりやすく伝え、高専の魅力について情報発信を行う。 ○女子学生広報部において中学校訪問や、学校外でのイベント開催し、そのイベントを通じて広報活動を行う。</p>	<p>○9月8日に第1回学校見学会を開催し、259名の生徒、全体で519名(昨年は666名)の参加があった。また、11月3日に第2回学校見学会を開催し、122名の生徒、全体で260名(昨年は173名)の参加があった。 ○10月7、14、21日の3日間(3会場)で入試説明会を実施し、昨年度より41名増の151名の生徒(保護者や教員を含めると全体で319名)の参加があった。 ○12月9日にびっくりワクワクサイエンスショーを開催した。また、公開講座(15講座)及び呉市との連携講座(5講座)を1月末までに実施した。 ○在校生を対象とした専攻科入試説明会を4月11日に開催し、約100名の学生が参加した。 ○9月8日、11月3日に開催された学校見学会で女子中学生なんでも相談会を開催し、女子中学生とその保護者に本校女子学生が学校生活全般や先輩の活躍等々を紹介し、入学後どのように成長し、卒業後どのように活躍できるかをわかりやすく伝えた。また、女子学生が開発した工学への興味を醸成する工作キットを作成してもらい、本校のPRを行った。 ○大型ショッピングモールにて女子学生が企画・運営した子供向けの工作教室を実施し、保護者に本校のPRを行った。 ○豪雨災害のため夏期休暇中に実施できなかった、女子学生による出身中学校の訪問計画を、春期休業中に実施した。</p>	Ⅲ	有
<p>○中学生やその保護者に本校の特徴を効果的に周知できる広報資料を作成する。</p>	<p>○中学校訪問の担当者や訪問中学校などを見直し、効果的なPR活動を実施する。 ○本校を紹介するホームページ等の充実を図る。</p>	<p>○本校教員による県内の中学校訪問を、校長による中学校訪問(トップセールス)ならびに教員による指定校訪問制に改め、校長レベルの面談ならびに重点校訪問による広報活動に改めた(64校訪問。うち校長訪問9校)。 ○次年度の授業参観時の保護者アンケートでは、保護者が普段よく閲覧している本校ホームページの具体的な内容を問い、保護者の関心を考慮してホームページの内容を充実する予定である。 ○毎月1回、公式WEBサイトの閲覧者数集計を行い、項目ごとの閲覧者数の把握をしている。また、集計結果や閲覧者からの意見等を反映してHPの充実(内容、見せ方等)を図っている。 ○スマホ対応のHPも閲覧者が見やすいものとなるよう都度改善している。 ○地方紙(中国新聞)との連携を密にし、呉高専に関する記事を従前以上に掲載してもらえるよう体制を整えた。</p>	Ⅲ	有

平成30年度 自己点検・評価に係る報告書

「実施結果」欄は、Ⅰ：「実施していない」、Ⅱ：「十分に実施していない」、Ⅲ「十分に実施した」、Ⅳ：「計画を上回って実施した」

第3期中期計画	平成30年度 年度計画	実施状況	実施結果	次年度予定
○本校のアドミッションポリシーにふさわしい人材を的確に選抜できるような入試を適切に実施する。	○学力入試における検査会場の他高専との共同開催を検討する。 ○帰国子女特別選抜の平成31年度入試導入を検討する。 ○専攻科入試(推薦・学力)において、優秀な学生の確保に努める。	○平成27年度入学生より導入した「特別推薦」を、学校見学会、中学校訪問、入試説明会で周知に努めた。 ○平成31年度入試から新たに帰国子女特別選抜を導入し、募集要項に追加した。 ○5月11日に専攻科推薦入試(志願者数22名、合格者数20名)を実施した。また、6月9日に専攻科学力入試(志願者数24名、合格者数24名)を実施した。	Ⅳ	有
○女子学生の受入れをさらに推進するとともに、入学志願者の質を維持する。	○中学生に本校の教育実績をPRし、入学者の学力水準の維持・向上に努める。 ○女子中学生をより多く受け入れるために女子学生によるイベントの企画・運営等に係る活動等の取組を促進する。	○本校で実施している海上自衛隊地下壕調査の取り組みが中国新聞や地元のタウン誌(くれえばん)に、豪雨災害に伴う教育・研究の取り組み(神田研究室など)が中国新聞やTV等に紹介された。 ○学校見学会(計2回)や入試説明会(計3回)の参加者に本校の教育実績をPRした。 ○要覧(p.9)に本校の教育実績を掲載した。 ○4月2日に大型ショッピングモールにて女子学生が企画・運営した子供向けの工作教室を実施し、保護者に本校のPRを行った。	Ⅳ	有
(2)教育課程の編成等 ○呉高専教育改革検討プロジェクトの答申(平成26年5月)に基づき、「地域発・インキュベート型教育」へ教育体制を転換する。 ○専攻科は一本化へと改組する。	(2)教育課程の編成等 ○平成31年度からの新カリキュラムの導入に向けて、新カリキュラムの検討・策定を行う。 ○「地域発・インキュベート型教育」の実践として、「インキュベーションワーク」を全学年において行う。 ○6高専(呉・徳山・宇部・北九州・広島商船・大島商船)連携教育において、後期にグローバル倫理、経営管理工学を実施する。 ○専攻科1年生において長期インターンシップを実施する。	○「地域発・インキュベート型教育」の実践として、「インキュベーションワーク」を全学年において行った(合計76テーマ)。 ○後期より、4高専(呉・宇部・広島商船・大島商船)連携教育としてグローバル倫理、経営マネジメントを実施した。(専攻科) ○5月7日～7月20日の期間において、専攻科1年生43名が長期インターンシップを実施し、10月19日にインターンシップ報告会を開催した。	Ⅲ	有
	○「KOSEN4.0イニシアティブ」の実施を通して教育課程の編成等の改善に取り組む。	○「KOSEN4.0イニシアティブ」のために地域実践教育センター準備WGを6回開催し、地域実践教育プログラムや新カリキュラムの概要を検討し、次年度から地域実践教育プログラムを含めた教育プログラムを開始することを決定した。	Ⅲ	無

平成30年度 自己点検・評価に係る報告書

「実施結果」欄は、Ⅰ:「実施していない」、Ⅱ:「十分に実施していない」、Ⅲ「十分に実施した」、Ⅳ:「計画を上回って実施した」

第3期中期計画	平成30年度 年度計画	実施状況	実施結果	次年度予定
○学習到達度試験やTOEICなどを活用して基礎学力を把握するとともに、技術者として必要な基礎能力の向上を図る。	○学習到達度試験やTOEICを通じて基礎学力の定着度を検証し、技術者として必要な基礎学力の向上を図る。	○TOEIC公開テスト団体受験の希望者の取りまとめ手続きを行った(9月9日:25名受験)。1月と3月に団体受験を実施した。 ○12月8日にEMaT試験を実施し、172名が受験した。 ○10月以降、数学、物理、化学のCBTを適宜、実施した。	Ⅳ	有
○卒業生を含めた学生による授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。	○昨年一部変更した学生による授業評価アンケートを継続実施し、適切な授業評価を行い、教員にフィードバックする。	○授業評価アンケートの前期分を実施し、学内に公表した。総合評価が3点未満(5点満点)の科目については、授業改善に向けて科目担当教員に対して個別面談を行い、授業改善に努めた。 ○授業評価アンケートの後期分を実施して、公表し、授業改善に活用する予定である。	Ⅳ	有
○ものづくりに関連した全国的な競技会やコンテストへの参加を積極的に奨励・支援し、ものづくり能力の向上を図る。	○体育大会、ロボコン、プロコン、デザコン及び英語プレコン等に積極的に参加し、入賞をめざす。	○ロボコン、プロコン、体育大会(地区大会(夏季))等に参加した。 ○ロボコン中国地区大会では、本校からAチームが決勝トーナメントに進出し全国大会出場推薦チームとなり、全国大会(11/25)出場が決定した。 ○ロボコン全国大会では特別賞を受賞した。 ○体育大会(夏季)では陸上・水泳・ソフトテニス・テニスの4競技が全国高専体育大会に出場した。 上位入賞は、水泳(バタフライ100m2位、200m2位) ソフトテニス部(男子、団体3位、ダブルス優勝、女子、ダブルス3位) テニス(男子 ダブルス 3位)であった。 ○英語プレコンは、プレゼンテーションシングル部門2位、暗唱部門1位となり、プレゼンテーションシングル部門は本選出場となった。	Ⅲ	有
○ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動を充実させる。	○インキュベーションワーク等を通じてボランティア活動の意義を説明し、社会奉仕体験活動や自然体験活動への参加を呼び掛ける。 ○インターアクトクラブの活動を通じてボランティア活動を実施する。	○インキュベーションワークやインターアクトクラブの活動を通じて、ボランティア活動の意義を、学生に呼びかけた。 ○インターアクトクラブでは、6月に呉中央コスモス園、9月に阿賀コスモス園での車いす清掃活動を、呉東ロータリークラブと共同で実施した。また、5月のインターアクト指導者研修会では、県内のインターアクトクラブ会員が集まって日頃の活動について情報交換を行った。 ○7月の豪雨災害では、学生がボランティアとして被災地の復旧にあたり被災者からお礼の電話や手紙を頂いた。 神田研究室は、豪雨災害で交通網が寸断されたため、バスの所要実績情報や路線バスの位置情報システムの構築を行い国土交通省中国運輸局長から感謝状を贈呈された。	Ⅳ	有
(3)優れた教員の確保 ○公募制等によって多様な背景を持ち、優れた教育力・研究力を有する教員を採用する。	(3)優れた教員の確保 ○多様な背景を持つ優れた教育・研究力をもつ教員を、公募制により広く募集する。	○定年退職で不補充であった人文社会系分野の教員1名(准教授)を公募し、多様な経歴をもつ優秀な女性教員の採用が決定した。 ○自然科学系分野の教員1名(助教)を公募し、優秀な女性教員の採用が決定した。 ○環境都市工学科の教員1名(任期付き)を公募し、韓国と日本で教育を受けた中国人女性教員の採用を決定した。	Ⅳ	有
○教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、他高専、大学等との人事交流を図る。	○人事交流なし			

平成30年度 自己点検・評価に係る報告書

「実施結果」欄は、Ⅰ：「実施していない」、Ⅱ：「十分に実施していない」、Ⅲ「十分に実施した」、Ⅳ：「計画を上回って実施した」

第3期中期計画	平成30年度 年度計画	実施状況	実施結果	次年度予定
○専門科目、理系の一般科目については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者を全体として70%、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を全体として80%を下回らないように採用する。	○専門科目の教員採用については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。	○定年退職で不補充であった機械工学分野の教員1名(助教)を公募し、民間企業の勤務経験のある優秀な教員の採用が決定した。	Ⅳ	有
○女性教員の比率向上を図るためのポジティブアクションを継続して実施するとともに、働きやすい職場環境の整備を推進する。	○女性教職員に配慮した施設の整備を検討する。	○女子学生や女性教職員の利用に配慮し、女子学生の更衣室にエアコン設備を整備した。 ○女性用トイレの修理を先行して実施した。 ○学生の要望により、女子更衣室の水道設備を改善した。 ○人文社会系分野(社会)で国際的に活躍する女性教員1名(講師)、自然科学系分野(数学)で当該分野で実績を有する女性教員1名(助教)、環境都市工学科で中国人女性教員の採用が決定した。	Ⅲ	有
○FDなど教員の能力向上を目的とした研修を計画的に実施するとともに、各種研修に積極的に参加する。	○第36回学生指導担当教職員研究会、情報セキュリティの意識啓発などをテーマに各種FDを実施する。	○FD研修を3回(6/20、7/25、8/28)実施し、【延べ159名】の参加があり、活発な意見交換により教員の能力向上に努めた。	Ⅲ	有
○教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。	○教員活動ポイント集計票の結果を総合的に判断し、校長表彰者を提案するとともに、国立高等専門学校教員顕彰候補者として高専機構に推薦する。 ○教員活動ポイント集計票の仕組みについて微修正を行う。	○教員活動ポイント集計票の結果を総合的に判断し、校長表彰者を提案した。	Ⅲ	有
○文部科学省等の制度を利用した国内外の大学等の研究・研修への参加を促進するとともに、教員の国際会議への参加を推進する。	○FDの一環として、1名を内地研究員として東京大学へ派遣する。 ○教員の国際会議への参加を推進するため、校長裁量経費で旅費の一部を支援する。	○准教授1名を内地研究員として1年間、東京大学へ派遣した。 ○校長裁量経費で、国際会議への参加を6名(7件)支援した。	Ⅲ	有
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ○学生の主体的な学びを実現するICT活用教育環境を整備し、モデルコアカリキュラムも導入することにより、教育の質保証を推進する。 ○呉高専教育改革検討プロジェクトの答申に基づき、「地域発・インキュベート型教育」を行うことにより、学生を”世界目線”の技術者へ孵化させ、従来の「ものづくりの中核技術者」に加え、「社会を変える人材」を3%(学科で1人)育てる。 ○専攻科において、他高専と連携することにより、良質な教育資源を有効活用し、教育力を向上させることで専攻科の充実を図る。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ○モデルコアカリキュラム(本案)を考慮した新カリキュラムの検討を行う。 ○アクティブラーニングを各科目に適宜導入し、学生の主体的な学習を促す。 ○6高専連携教育を実践するため、ICT機器を活用し、遠隔アクティブラーニングを実践する。 ○機構本部と連携し、高専学生情報統合システムの対応を検討する。	○「KOSEN4.0イニシアティブ」のために地域実践教育センター準備WGにおいて、教員削減や時代のニーズに配慮した新カリキュラムの概要を検討し、決定した。また、H31年度入学生から適用される教育課程表を本校ホームページで公開した。 ○後期より、4高専(呉・宇部・広島商船・大島商船)連携教育において、ICT機器を活用した遠隔アクティブラーニングを実践した。(専攻科)	Ⅲ	有
		○機構本部主催で実施する各種研修会に、教職員が適宜参加して、システム導入に向けて対応を検討している。	Ⅳ	有

平成30年度 自己点検・評価に係る報告書

「実施結果」欄は、Ⅰ：「実施していない」、Ⅱ：「十分に実施していない」、Ⅲ「十分に実施した」、Ⅳ：「計画を上回って実施した」

第3期中期計画	平成30年度 年度計画	実施状況	実施結果	次年度予定
○在学中の資格取得を積極的に推進するとともに、JABEEプログラムを再構築することにより、教育の質の向上を図る。	○学生の在学中の資格取得を積極的に推進する。	○宅地建物取引士の資格をもつ非常勤講師を雇用して「不動産概論Ⅰ（建築学科）」を開講し、学生の資格取得を推奨した。 ○機械設計技術者試験の試験会場に本校教室を提供し、機械工学科の学生の受験を推奨した。 ○資格を取得した場合、資格によっては単位取得として認めることによって、資格取得を促進した。	Ⅲ	有
○高専間や大学等の多方面における学生の交流活動を積極的に推進する。	○広島大学、長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学等とインターンシップ等を含め、学生の交流活動を推進する。	○夏季休業期間中に、本科の学生が校外実習として大阪大学に2名、長岡技術科学大学に1名、広島大学に1名それぞれ参加し、交流を図った。 ○専攻科1年生の長期インターンシップとして、広島大学に2名、長岡技術科学大学に1名、兵庫県立大学に2名が参加し、交流活動を推進した。	Ⅳ	有
○呉高専教育改革検討プロジェクトから答申された「地域発・インキュベート教育」による特色ある教育への取組や優れた教育実践例を機構へ提供する。	○4年目となった「インキュベーションワーク」を全学年において実施し、各メディアを通じて公表する。 ○6高専連携教育においてスマートボードやビデオ会議システムを用いた授業など、優れた教育実践例や取組事例を実践し、公開する。	○「地域発・インキュベート型教育」として、「インキュベーションワーク」を全学年において実施し、その取り組み事例の一部が中国新聞や朝日新聞等の記事として紹介されている。 ○後期より、4高専（呉・宇部・広島商船・大島商船）連携教育において、ICT機器を活用した遠隔アクティブラーニングを実践した。（専攻科）	Ⅳ	有
○機関別認証評価の結果を教育の改善に活用する。	○機関別認証評価や運営顧問会議の結果に基づき、教育改善に努める。	○運営顧問会議を2月26日に開催し、本校の教育・研究活動についての自己点検評価を実施した。	Ⅳ	有
○インターンシップ等による産業界等との連携を組織的に推進するとともに、地域産業界との連携によるカリキュラム・教材の開発など共同教育の推進を図る。	○本科生の校外実習を積極的に奨励・支援する。 ○専攻科1年生において長期インターンシップを実施する。	○本科4年生174名中、139名（機械31名、電気30名、環境39名、建築39名）が校外実習に参加した。今年度は平成30年7月豪雨の影響で受入企業の事情により中止となるケースがあった。 ○5月7日～7月20日の期間において、専攻科1年生43名が長期インターンシップを実施し、10月19日にインターンシップ報告会を開催した。	Ⅳ	有
○企業技術者や外部の専門家など、知識・技術をもった人材に加え、幅広いスキルやネットワークを有した外部人材を活用し、教育体制の充実を図る。	○地域に対して卒業研究テーマを公募し、地域とともに学生教育を支援する。	○地域に対して卒業研究テーマを公募した結果、9件の応募があり、本校教員の研究分野の整合性からこの内3件を採択し、担当学生がそれぞれの卒業研究テーマを実施した。研究を進めるにあたっては、スポットで依頼者、担当教員、学生を含めて研究の方向性についてディスカッションを行いながら実施した。	Ⅲ	有

平成30年度 自己点検・評価に係る報告書

「実施結果」欄は、Ⅰ：「実施していない」、Ⅱ：「十分に実施していない」、Ⅲ「十分に実施した」、Ⅳ：「計画を上回って実施した」

第3期中期計画	平成30年度 年度計画	実施状況	実施結果	次年度予定
○理工系大学との間で、教員の研修、教育課程の改善、卒業生の継続教育などで、有機的な連携を推進する。	○長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して、教員及び学生の教育・研究を検討する。	○12月に熊本大学、1月に豊橋技術科学大学の進路説明会を実施した。 ○長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して、教員及び学生の教育・研究を実施した。	Ⅲ	有
○アクティブラーニングを効果的に実施できるように校内ネットワーク等の情報基盤を整備し、ICT活用教育を充実する。	○授業時間以外でeラーニングを中心とした自主学習を低学年を中心に促し、学生の基礎学力を高める。 ○6高専連携教育においてスマートボードやビデオ会議システムを用いた授業など、優れた教育実践例や取組事例を実践し、公開する。	○1年生全員に対し、数学や英語などでeラーニングによる教材(すららなど)を昨年に引き続き使用し、学生の自宅学習の改善に努めた。 ○後期よりアドウインのeラーニングを導入し、数学の自宅学習用教材として活用した。 ○後期より、4高専(呉・宇部・広島商船・大島商船)連携教育において、ICT機器を活用した遠隔アクティブラーニングを実施した(専攻科)。	Ⅳ	有
(5) 学生支援・生活支援等 ○学生支援に関する機能の強化・充実を図る。	(5) 学生支援・生活支援等 ○入学金免除、各種授業料免除等を適切に実施する。 ○学生及び教職員の心の教育に役立てられるようなカウンセラー講話を実施する。 ○学生相談室員を各学科教育主任と兼任にさせることにより、情報の集約及び共有を行い、全学的に対応できるような組織を構築する。 ○学生相談室長、学生相談室員の情報共有の機会として相談室会議を定期的に開催する。 ○学生対象の心とからだの健康調査等のアンケートを実施し、事後の学生指導を行う。 ○外部の専門人材を活用し、学生支援体制の強化を図るとともに、教職員の負担軽減につなげる。 ○従来の中国地区学生相談室長会議を学生相談室会議とし、学生相談を担当する教職員の高専間の連携を推進する。 ○学生支援機構、高専機構等の主催するメンタルヘルス関連の研修会に参加し、人材育成をはかる。	○入学金免除について、新入生宛に案内書類の送付やガイダンス等で周知を行った。今年度は申請者はいなかった。 ○授業料免除は、教員宛メール及び校内電子掲示板を活用し、申請案内の周知を行った。前期授業料について全額免除29名、半額免除16名を実施した。後期授業料については、全額免除30名、半額免除12名、卓越した学生に対する授業料免除を4・5年生各クラスの成績優秀者1名(計8名に各4分の1額免除)に実施した。 ○学生対象のカウンセラー講話を6月13日(1年生)、9月12日(3年生)に、教員対象に7月25日に実施した。 ○2年生を対象とした「デートDVの講話」を10月10日に、「いのちの授業」を1月9日に実施した。 ○学生相談室長、学生相談室員の情報共有をはかるため相談室会議を5月1日、9月3日、3月29日に開催した。 ○学生相談室員を各学科教育主任と兼任させることにより、情報の集約及び共有を行い、問題等を抱える学生に対しては専門人材(カウンセラー)を含めた合同カンファレンスを実施し、全学的に、また即時的に対応できる体制を構築した。 ○学生対象の高専生活に関するアンケート(学校適応感尺度調査)を7月と3月に実施し、結果と対応策を関係教員に周知した。 ○学生支援機構、高専機構等の主催するメンタルヘルス関連の研修会には6月28・29日、9月13・14日に学生相談室長、看護師らが参加した。また6月5日に開催された広島県発達障害支援基礎研修にも相談室員が参加し、人材育成をはかった。さらに9月6・7日に中国地区高専学生相談室長会議に学生相談室長と看護師が参加し、他高専のスタッフとの情報交換等を行った。 ○学生相談や発達障害・カウンセリング等に関する書籍・DVD等を揃え、教職員が自由に利用できるようにした。	Ⅲ	有
○寄宿舎等の学生支援施設の整備計画を策定する。	○寮運営の業者委託の可能性を継続的に検討する ○学生寮の環境美化を継続的に推進する ○女子入寮希望者の増大に対応して、各寮棟の利用の在り方について検討を加え、整備計画に反映させる	○向後、豪雨等の災害に遭った際には、寮生は速やかに離寮をして保護者なり縁者の居宅に戻るよう指導をすることとした。 ○上記と併せ、災害時には貯水タンク等の生活用水、非常用飲食物を留学生のため優先的に確保することとした。 ○週二回、寮棟の清掃を業者に委託し、環境美化を進めた。 ○次年度より女子寮(第六寮)において改修工事を行うことが決定した。	Ⅳ	有

平成30年度 自己点検・評価に係る報告書

「実施結果」欄は、Ⅰ：「実施していない」、Ⅱ：「十分に実施していない」、Ⅲ「十分に実施した」、Ⅳ：「計画を上回って実施した」

第3期中期計画	平成30年度 年度計画	実施状況	実施結果	次年度予定
○各種奨学金制度の情報を学生に紹介し、奨学金の効果的な活用を促進する。	○各種奨学金について分かりやすく学生に情報提供する。	○教員宛メール及び校内電子掲示板を活用し、奨学金の情報提供を行った。その結果、日本学生支援機構奨学金12名、日本学生支援機構給付型奨学金(予約)2名、日鉄鉱業奨学会2名、上田記念財団2名、小松育英会奨学金5名、天野工業技術研究所奨学金1名、古川技術振興財団奨学生1名の奨学金を斡旋することができた。	Ⅲ	有
○入学から卒業までのキャリア形成支援を充実させるとともに、就職率については高い水準を維持する。	○学生の進路選択を支援するため、キャリア教育(SAPAR)の内容を再検討し、実施する。 ○就職担当教員が学生の就職希望会社を訪問して情報収集を行う。 ○就職・進学ガイダンスを計画的に実施する。	○就職支援として、身だしなみセミナー(4/4)、就職準備セミナーⅠ(4/25)、公務員試験説明会(11/7)、第1回SPI模擬試験(6/20)、第2回SPI模擬試験(11/21)、就職準備セミナーⅡエントリーシート作成講座(1/16)、合同会社説明会(12月・1月)などを行った。 ○進学支援として、編入学試験対策セミナーⅠ(4/25)、編入学試験対策セミナーⅡ(10/31)を実施した。 ○進路選択支援として、適性検査(2年、11/8)、自己分析Ⅰ(2年、11/14)、自己分析Ⅱ(2年、1/16)を実施した。 ○就職担当教員が学生の就職希望会社を訪問して情報収集や求人依頼を11～3月に行った。	Ⅲ	有
○施設の老朽度・狭隘化、耐震性を考慮し、その結果を踏まえて整備、及び省エネ化対策を推進する。	(6)教育環境の整備・活用 ○施設の老朽度・狭隘化、耐震性を調査・分析し、その結果を踏まえ校内環境のマスタープランをブラッシュアップする。 ○節電アクションプランをHPにアップし、周知と共に節電の協力を得る。 ○第四寮3階内部改修工事を延滞なく行う。 ○省エネ化対策を推進する。 ○マスタープランに基づき、寮食堂、風呂、誠心館、ならびにインキュベーション・ラボの整備につき検討する。 ○引き続き、平成26年度の監事監査における指摘事項について対応する。 ○全学的に施設や設備の稼働状況を調査し、全学的な視点に立った施設マネジメントに基づき、整備計画の見直しを行う。 ○当該整備計画に基づき、産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全・安心対策や環境に配慮した老朽施設設備の改善を計画的に推進する。	○施設の老朽度・狭隘化、耐震性を調査・分析し、その結果を踏まえ校内環境のマスタープランをブラッシュアップした。 ○夏期節電アクションプランをHPにアップし、周知と共に節電の協力を得た。冬期も同様に実施した。 ○第四寮内部改修工事が遅滞なく完了した。 ○省エネ化対策を推進中である。 ○マスタープランに基づき、第6寮改修、基幹環境整備、図書館棟・教育センター改修に関して平成31年度概算要求を申請した。 ○引き続き、平成26年度の監事監査における指摘事項について対応した。 ○全学的に施設や設備の稼働状況を調査し、全学的な視点に立った施設マネジメントに基づき、整備計画の見直しを実施中である。 ○当該整備計画に基づき、産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全・安心対策や環境に配慮した老朽施設設備の改善を計画的に推進する。	Ⅲ	有
○安全衛生に関する講習会を継続して実施するほか、実験実習安全必携を配付する。	○安全衛生に関する講習会を実施する。 ○実験実習安全必携を配付する。	○2月に「安全衛生に関する講習会」を実施した。 ○新規採用教職員に対し、実験実習安全必携を配付した。	Ⅲ	有
○男女共同参画を推進するため、各高等専門学校の参考となる情報を収集し、必要な取組を実施する。	○「男女共同参画推進モデル校」として実施した事業を継続・発展させ、全国高専への男女共同参画の普及を推進する。	○8月23日高専フォーラムにて本校の女子学生広報部の活動と成果を発表した。その後、いくつかの高専から問い合わせがあった。	Ⅲ	有

平成30年度 自己点検・評価に係る報告書

「実施結果」欄は、Ⅰ：「実施していない」、Ⅱ：「十分に実施していない」、Ⅲ「十分に実施した」、Ⅳ：「計画を上回って実施した」

第3期中期計画	平成30年度 年度計画	実施状況	実施結果	次年度予定
2 研究や社会連携に関する事項 ○全国高専テクノフォーラム等への参加を推奨し、外部資金獲得では組織的、計画的に取り組み、全教員が何らかの外部資金獲得に向けて応募できるような活動を促進する。	2 研究や社会連携に関する事項 ○教員全員が自ら研究計画シートを作成し、自己点検・評価委員会の下でその進捗を把握、研究力向上に努める。 ○全教員はミニマムゴール以上の成果をあげるよう努力する。 ○各分野ごとに外部資金導入に関する年間計画を立案し、補助金申請書の査読システムなど実施することで、外部資金獲得を支援する。	○教員全員が自ら研究計画シートを作成し、研究企画委員会で各分野代表がその進捗状況を報告した。会議で把握、議論した内容を各教員にフィードバックし、研究力向上に努めている。 ○全教員はミニマムゴール以上の成果をあげるよう努力すべく依頼した。 ○外部資金導入についても年間計画を立案しており、分野代表を通してフォローしている。 ○科研費については、教員会議などを通じて応募までのフォローを行っており、また10月には校長を筆頭とするフォローアップ会議を開催し、分野代表から応募状況をヒアリング、そのフィードバックを分野代表経由で行っている。応募予定者は全員申請書を提出した。 ○特に科研費獲得に向けて、申請書の査読システムを実施することで、科研費獲得を支援した。今年度は17件の科研費申請に対して副校長が査読した。 ○医工連携を本校の研究の柱にすべく、くれ医療センター・中国ガンセンターと包括連携協定を締結し、連携を開始した。(9月3日調印式)	Ⅲ	有
○協働研究センターを活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取組を促進するとともに、これらの成果を公表する。	○広島県西部工業技術センターやくれ産業振興センターと連携して関連企業との共同研究や受託研究の受入れを推進する。 ○橋渡し機関認証(NEDO)を利用した連携強化を検討する。 ○関連団体の開催する技術説明会などに出展を行い、本校のシーズを発信し、企業等との共同研究への展開を図る。 ○イノベーションジャパン等のマッチングイベントへの出展を検討する。	○広島県西部工業技術センター研究成果発表会、イノベーションジャパン等へ出展し、シーズを発信した。 ○平成28年度に橋渡し機関認証(NEDO)を受けており、平成30年度も継続中であるが、本制度を利用した公募が行われていないため、未実施となっている。 ○科学技術振興機構(JST)や総務省が公募する大型競争的資金等の獲得に向けて、関係企業との連携を行っている。	Ⅲ	有
○高専機構コーディネータと連携して知財化を推進するための学内ルールを明確化し、漏れのない知財出願ができるような環境を整備する。	○知的財産講演会等を実施する他、特許庁等が主催する講習会を積極的に利用し、教職員のレベルアップを図る。 ○教員が発明した知財をブラッシュアップし、明細書等の質を向上させ、特許の出願件数増加を目指す。	○12月5日及び12日に日本弁理士会高専学生向け知的財産セミナーを実施した。 ○特許庁が主催する講習会に参加し、担当職員のレベルアップを図った。(7月、2名参加) ○新規の発明(2件)及び意匠(1件)が機構承継となった。特許出願を行う際には、知的財産委員会を中心にサポートを行っている。	Ⅲ	有
○教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられる広報体制の充実を図る。	○技術シーズ集の充実を図るとともに、地域の推進団体を活用して情報発信を行う。 ○協働研究センターの発行するセンターパンフレット、シーズ集などを見直し、効果的な広報活動を行う。	○技術シーズ集を作成、ホームページへ掲載し情報発信を行うとともに、広島県西部工業技術センター、くれ産業振興センター等の地域の推進団体と情報共有を図り、当該団体を通して情報発信を行った。	Ⅲ	有
○地域の教育委員会等と連携を深め、公開講座、出前授業及びサイエンスショー等を実施し、満足度調査を実施する。	○公開講座等の満足度調査を実施し、分析する。 ○地域企業技術者のスキル向上を目的とした公開講座の充実と、地元の小中学生を対象に理科教室、工作教室、出前授業を実施し、理科教育支援を推進する。 ○「びっくりワクワクサイエンスショー」を実施する。	○公開講座等の都度アンケートを実施。満足度調査を実施、分析した。 ○12月1日、12月8日に地域企業技術者を対象として、3DCADに関する公開講座を実施予定。また、地元の小中学生を対象とした理科教室、工作教室、及び出前授業を実施し、理科教育の推進に努めた。 ○12月9日に「びっくりワクワクサイエンスショー」を開催し、800名を超える来場者を得た。	Ⅲ	有

平成30年度 自己点検・評価に係る報告書

「実施結果」欄は、Ⅰ：「実施していない」、Ⅱ：「十分に実施していない」、Ⅲ「十分に実施した」、Ⅳ：「計画を上回って実施した」

第3期中期計画	平成30年度 年度計画	実施状況	実施結果	次年度予定
<p>3 国際交流等に関する事項 ○「世界に挑戦」をキャッチフレーズにし、海外の大学との学術交流及び海外インターンシップを推進する。 ○海外の教育機関と学術交流を締結し、双方向の交流を推進する。</p>	<p>3 国際交流等に関する事項 ○「世界を知る」ため、 ・低学年を対象とした「大連・異文化体験プログラム」を継続して実施する。 ・海外研修としてを2学年と3学年全学科が参加する台湾研修旅行を実施する。 ○「世界と対話する」ため、 ・中国5県8高専からなる中国コンソーシアムの枠組みの中で、学校の枠を超えて、All English Camp、アジアDAYを実施する。 ○「世界に挑戦する」ため、 ・第4学年を対象とした「大連大学・呉高専連携インターンシップ」を実施する。 (1) 期間：①8/20～8/29(9泊10日)：大連現地会社2社、②9/10～9/19(9泊10日)：(株)ディスコ(株) (2) 募集人員：大連大学、呉高専から各3名。 ・ISTSにて、国際会議での研究成果発表を行う。 ・機構の海外インターンシップ専門部会委員として、東南アジアを中心に日本企業の受け入れ先の拡充を図る。</p>	<p>3 国際交流等に関する事項 ○「世界を知る」ため、 ・低学年の「大連・異文化体験プログラム」は、下記の2学年・3学年が全員参加する台湾研修旅行に置き換え、実施した。 ・2年と3年の全学科が参加する台湾研修旅行は12/12-15の3泊4日で実施し、学生321名、引率教員18名の合計339名が参加した。2年生は基隆高級商工職業学校と交流し、双方の学校紹介や文化紹介を行い交流を深めた。また、3年生は中央大学と海洋大学の2つの国立大学と交流し、大学生と一緒に台北市内研修を行った。今年度は3年生から2年生に研修時期を移行する年に当たり、同時研修となっているが、次年度以降は2年生のみの研修を予定している。 ○「世界と対話する」ため、 ・中国5県8高専からなる中国コンソーシアムにおいて、学校の枠を超えて、All English Camp、アジアDAYを実施する。英語Campは中国・四国高専を対象とし8月末に香川県で実施した。また、アジアDAYについては、中国地区高専の留学生・日本人学生が参加し、特にアジアの異文化を深める目的で、1月20日に実施した。 ○「世界に挑戦する」ため、 ・第4学年を対象とした「大連大学・呉高専連携インターンシップ」を実施した。 ①8/20～8/29(9泊10日)：大連日系会社2社、②9/10～9/19(9泊10日)：呉高専で実施した。 大連大学から3名、呉高専から2名の学生が参加し、仕事や研究を体験することで異文化理解を深めることができた。</p>	Ⅲ	有
<p>○海外留学を希望する学生を支援するため、必要な情報を提供するとともに東南アジア諸国を中心に海外インターンシップを奨励する。</p>	<p>○海外留学を希望する学生に必要な情報を提供し、支援する。 ○海外インターンシップ活動を推進する。</p>	<p>○海外留学を希望する学生に向けて、留学説明会を実施すると共に、留学した先輩からの体験談を直接聞く機会を設けた。 ○今回の大連日系会社でのインターンシップを通じて、海外インターンシップは、日系企業の理解が得られると比較的実施が容易であることが分かった。</p>	Ⅲ	有
<p>○海外からの留学生の受け入れを充実させるため、地域社会、周辺の中学・高校との交流を推進するほか、寄宿舎等の整備について検討する。</p>	<p>○海外からの留学生受け入れ人数を拡大するため、次の活動を実施する。 ・国際交流パーティを、学校周辺の地域の方も交えて実施する。 ○「English ラウンジ」を実施し、留学生と日本人学生との交流を推進する。</p>	<p>○国際交流パーティは6月22日に、新しくミャンマーとモンゴルからの留学生を迎えて賑やかに執り行った。 ○「English ラウンジ」を毎週木曜日に、国際交流部が中心になり実施し、留学生と日本人学生との交流を推進している。</p>	Ⅲ	有

平成30年度 自己点検・評価に係る報告書

「実施結果」欄は、Ⅰ：「実施していない」、Ⅱ：「十分に実施していない」、Ⅲ「十分に実施した」、Ⅳ：「計画を上回って実施した」

第3期中期計画	平成30年度 年度計画	実施状況	実施結果	次年度予定
○留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行を毎年度実施する。	○留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行を毎年度実施する。	○毎年実施している留学生研修旅行は、愛媛の道後温泉体験を12月に実施した。	Ⅲ	有
4 管理運営に関する事項 ○校長がイニシアティブをとり、迅速かつ責任ある意志決定を行うとともに、校長裁量経費により戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	4 管理運営に関する事項 ○校長がイニシアティブをとり、いくつかの懸案事項について迅速かつ責任ある意思決定を行う。 ○校長裁量経費により、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	○校長のイニシアティブにより、懸案事項であった次の項目に関し、実施した。 ・本校のウリを確立。地域への貢献を2本柱(教育と研究)で行い、地域活性化の中核(コア)に。教育はインキュベーションワークやプロジェクトデザイン工学演習、研究は医工連携で ・呉医療センター・中国がんセンターとの包括連携協定を調印 ・要覧2018に本校の主要な情報はほとんど盛り込み、内容を把握しやすいように多くのデータを図式化し、ほぼ完成形に ・2019年度以降の教育体制整備計画を策定 ・2019年度から実施予定の新カリキュラムを策定 ・KOSEN4.0イニシアティブで3Dプリンタの活用を策定。採択 ・校長による県内の訪問校は約100校となり、重点訪問校の選定と訪問に好適な担当教員の絞り込み ・中学校説明会用各種パワポ、ほぼ完成形に ・専攻科入試説明会用パワポ、ほぼ完成形に ・専攻科生の学会等参加旅費の支出に関する取扱いの変更 ・第6寮の女子寮への改修計画がH31概算要求で採択 ・H31概算要求でS評価の図書館・教育センター改修採択 ・中国新聞と定例情報交換会を開始 ○学生の能力向上を図るため、校長裁量経費を用い、MATLAB包括ライセンス、ALK NetAcademy NEXTを導入	Ⅲ	有
○管理運営の在り方について、各種研修会及び会議で得た情報が共有できるよう、定期的に運営連絡会を開催するほか、管理運営体制及び自己点検・評価体制の改善を図る。	○機構等の主催する研修会等へ役職員が積極的に参加する。	○機構等の主催する研修会等へ役職員を積極的に参加させた。	Ⅲ	有
○業務の集約化、効率化及び合理化を推進するため、費用対効果を考慮した上でアウトソーシング等で対応可能な業務がないか検討する。	○部長、課長、課長補佐(総務担当及び財務担当)、係長による意見交換会を開催し管理業務の再検証及び問題、課題を抽出する。 ○若手職員を中心とした「課題、問題」解決に向けたWGを設置し検討を開始する。	○管理業務の集約化の一環として総務係及び人事係を平成30年10月より一本化し、業務の効率化及び情報共有並びに協同化を計った。 ○企画広報業務の効率化及び更なる情報発信力の強化のため平成30年10月に配置移動を実施した。	Ⅲ	有

平成30年度 自己点検・評価に係る報告書

「実施結果」欄は、Ⅰ:「実施していない」、Ⅱ:「十分に実施していない」、Ⅲ「十分に実施した」、Ⅳ:「計画を上回って実施した」

第3期中期計画	平成30年度 年度計画	実施状況	実施結果	次年度予定
<p>○学校運営等に重大な影響を及ぼす恐れのある事態等を予測し、防止策等に取り組む。</p> <p>○機構及び地区等の主催する各種研修会等へ参加させるほか、本校における研修実施計画を策定する。</p> <p>○コンプライアンスに関するセルフチェックを実施する。</p>	<p>○コンプライアンス意識向上に関する各種研修会等への参加及び本校における研修会等を実施する。</p> <p>○コンプライアンスに関するセルフチェックを実施し、回答内容を確認の上、必要に応じた対策を施す。</p>	<p>○コンプライアンス教育の推進のため平成30年8月に教職員FD研修を実施した。</p> <p>○事務職員のコンプライアンス、機能強化、組織力向上のため平成30年8月に1泊2日の宿泊研修を実施した。</p> <p>○危機管理「いざというときの行動力」要請のため平成30年7月及び10月に呉市防災センターにて研修を実施した。</p> <p>○校内での安全管理の徹底のため「安全マニュアル」の見直し及び検討を開始した。</p> <p>○コンプライアンスに関するセルフチェックを実施した。(回答率:常勤教職員100%,非常勤教職員100%)</p>	Ⅳ	有
<p>○学内の監査体制の充実を図る。</p>	<p>○相互監査、内部監査を実施し、監査結果を確認の上、必要な対策を施す。また、現状の監査体制で十分なのかを検証し、必要に応じて監査体制の見直しを行う。</p>	<p>○相互監査:平成30年11月19日、20日に弓削商船高等専門学校を監査校として実施。</p> <p>○内部監査:平成31年1月に5日間で実施。</p>	Ⅲ	有
<p>○平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」確実に実施する。</p>	<p>○平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」確実に実施する。</p> <p>○平成27年12月に本校で策定した「呉高専 公的研究費使用マニュアル」の更新及び研究費不正に関するQ&A集を作成、教員への周知を確実に実施する。</p>	<p>○「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」を確実に実施させるため、平成31年3月6日の教員会にて公的研究費の不正使用防止及び本校独自の公的研究費使用マニュアルにより説明を行った。また、平成30年8月2日に新任教職員を対象とした公的研究費のコンプライアンス教育として「不正防止の取組み」「公的研究費等の管理・執行」に関する研修会を実施した。さらに地区別の勉強会に担当職員を派遣またはテレビ会議にて参加し知識の習得に努めたほか、会計室においても必要な情報共有(勉強会)を行い、その徹底を図った。</p>	Ⅲ	有

平成30年度 自己点検・評価に係る報告書

「実施結果」欄は、Ⅰ:「実施していない」、Ⅱ:「十分に実施していない」、Ⅲ「十分に実施した」、Ⅳ:「計画を上回って実施した」

第3期中期計画	平成30年度 年度計画	実施状況	実施結果	次年度予定
<p>○事務職員や技術職員の能力の向上のため、各種研修を計画的に実施するとともに、必要に応じ文部科学省、地方自治体及び企業などが主催する研修に職員を参加させる。</p>	<p>○事務職員や技術職員の能力向上を図るための各種研修会を実施する。 ○国、地方自治体、国立大学法人等が主催する研修会等へ参加する。</p>	<p>○事務職員や技術職員の能力向上を図るための各種研修会を実施した。 カウンセラー特別講演 13名 ○事務職員及び技術職員を対象とした次の学外研修に参加した。 【高専機構主催】 ・新任課長研修 ・IT人材育成研修会 ・若手職員研修会 ・情報担当者研修会 【大学・高専主催】 ・中国・四国地区国立大学法人等安全衛生研修会 ・中国・四国地区国立大学法人等技術職員研修 ・中国・四国地区国立大学法人等人事労務担当職員研修会 ・中国・四国地区国立大学法人等係長研修 ・西日本地域高等専門学校技術職員特別研修会(機械系) ・中国・四国地区国立大学法人等技術職員組織マネジメント研究会 【財務省】 ・政府関係法人会計事務職員研修 【総務省】 ・情報公開・個人情報保護制度の運用に関する研修会 【外務省】 ・教育機関向け 海外安全対策セミナー 【人事院】 ・勤務時間・休暇制度説明会及び服務制度等説明会 ・育児休業・女子福祉制度説明会 【労働基準協会】 ・動力プレス金型等の取付け等業務に係る特別教育講習 【国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)】 ・実践的サイバー防御演習「CYDER」</p>	Ⅳ	有
<p>○事務職員及び技術職員については、国立大学や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。</p>	<p>○新規採用者の募集及び広島大学、近隣高専へ出向による人事交流、人材育成</p>	<p>○近隣の広島大学及び広島商船高専と頻りに相談及び交流を継続した。 ○高専機構を含め他高専との人事交流を積極的に推進するため情報収集に努め、平成30年10月に高専機構へ1名人事交流者を派遣した。</p>	Ⅲ	有
<p>○情報セキュリティ対策を適切に推進し、情報システム環境を整備する。</p>	<p>○教職員を情報セキュリティ推進委員会を中心に、FDIにおいて外部講師を招き教職員の情報セキュリティ意識の向上に努める。</p>	<p>○情報セキュリティ推進委員会が、教職員や全学生に対して情報セキュリティに関する規則遵守のための誓約書やセルフチェックリストを提出させ、意識啓発を促した。 ○機構ソフトウェア管理規則に基づき、ソフトウェア管理検査を10月に実施し、機構本部に報告した。 ○全学生に対して機構や高知高専のeラーニング教材を活用し、Office365の使用</p>	Ⅳ	有
<p>○機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、中期計画及び各年度計画を定める。 ○具体的成果指標を検討し、実現に向け努力する。</p>	<p>○機構の中期計画及び平成30年度年度計画を踏まえ、中期計画及び平成30年度年度計画を定める。</p>	<p>○機構の中期計画及び平成30年度年度計画を踏まえ、中期計画及び平成30年度年度計画を定めた。</p>	Ⅲ	有

平成30年度 自己点検・評価に係る報告書

「実施結果」欄は、Ⅰ：「実施していない」、Ⅱ：「十分に実施していない」、Ⅲ「十分に実施した」、Ⅳ：「計画を上回って実施した」

第3期中期計画	平成30年度 年度計画	実施状況	実施結果	次年度予定
Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 ○一般管理費の縮減及び随意契約の見直しを行う。	5. 業務運営の効率化に関する事項 ○不要不急な業務(物品購入・役務)の仕分けを行い、コストを削減するための手段を検討する。また、コスト削減につながる新規業者の積極的な開拓を行う。 ○公共料金に類する契約を除き、原則1者随意契約は行わないとともに、フォローアップを適宜実施する。なお、電気供給契約については、平成30年度中に一般競争入札に付する予定である。	○物品購入・役務における競争性の確保及びコスト削減につながる新規業者の開拓及び複数業者による価格比較に積極的に努めた。 また、コスト削減の取組みの一例として、学内の複合機及び印刷機の配置見直しを行い、1台を削減(集約)した。 ○電気供給契約の一般競争入札への移行について、近隣高専(広島商船高専)との共同調達を行うこととなり、仕様策定等を行った。平成31年10月からの履行開始に向け、平成31年5月中に入札公告(政府調達)を行うことが決定した。	Ⅲ	有
Ⅲ 予算(人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画) ○自己収入の増加と固定的経費の削減を図る。	6. その他 ○自己収入については、学生定員を充足し、入学金・授業料等の学納金収入を確保する。 ○事務・事業の継続性及び円滑な実施が行えるよう基盤的経費の配分を行った上で、取組状況等を踏まえ、効果的な執行に配慮し固定的経費の削減を図る。 ○共同研究、受託研究、受託事業、奨学寄附金、科学研究費助成事業及びその他の外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入を確保する。	○自己収入については、学生定員を充足し、入学金・授業料等の学納金収入を確保した。 ○事務・事業の継続性及び円滑な実施が行えるよう基盤的経費の配分を行った上で、取組状況等を踏まえ、効果的な執行に配慮し固定的経費の削減を図った。 ○共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費助成事業及びその他の外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入を確保するため、教員会において科研費等の申請の進捗状況を確認し、申請を促した。引き続き、外部資金獲得に積極的に取り組んでいく。	Ⅲ	有
Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 ○重要財産である広職員宿舎(木造)については、平成27年4月の高専機構役員会で売却又は国庫返納することが承認され、文部科学大臣から承認を得た。今後、高専機構本部の通知を受けて、必要な手続きを進める。	○重要財産である広職員宿舎(木造)については、平成27年4月の高専機構役員会で売却又は国庫返納することが承認された。第4期中期計画に処分計画等の掲載に向け不動産鑑定評価書を機構本部へ提出。本部連絡により平成31年度以降「現物国庫納付」の方向性となった。	Ⅳ	有
Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 ○保有施設の長寿命化、省エネルギー化、及び障害者等に配慮した長期的な施設整備計画としてのキャンパスマスタープランを策定する。	Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 ○省エネ化の取組を推進し、前年度と同様に省エネに努める。 ○平成29年度に見直しを行ったキャンパスマスタープランについて、今後さらなる検討を行う。	○施設・整備計画による整備を行うとともに、継続して省エネに努めるため、エアコン温度を適正な温度設定とするよう周知した。また、予算削減に対応するためデマンド監視を行い、オーバーしそうな時は、メール等で学内へ協力を呼びかけた。 ○キャンパスマスタープランのさらなる検討を行う予定である。	Ⅲ	有

平成30年度 自己点検・評価に係る報告書

「実施結果」欄は、Ⅰ：「実施していない」、Ⅱ：「十分に実施していない」、Ⅲ「十分に実施した」、Ⅳ：「計画を上回って実施した」

第3期中期計画	平成30年度 年度計画	実施状況	実施結果	次年度予定
2 人事に関する計画 (1)方針 ○教職員ともに積極的に人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し、資質の向上と職務能力の向上を図る。 (2)人員に関する計画	○平成30年度の高専・技科大間教員交流制度による教員の人事交流を検討する。 ○機構及び地区等主催の各種研修会等へ参加させるほか、本校における研修の実施を検討する。 ○近隣の大学及び高専と人事交流に関して意見交換を行い、今後の人事交流のあり方について具体的な方針等を検討する。	○平成30年度の高専・技科大間教員交流制度による教員の人事交流は、内地研究員1名を派遣するため見送った。 ○機構及び地区等主催の各種研修会等へ参加させた。	Ⅲ	有